

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあつては名称) 日本郵便株式会社	住所	(法人にあつては主たる事業所の所在地) 〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
----	-------------------------	----	---

本票作成部署名	中国支社 支社長室 総務部 (企画担当)
---------	----------------------

主たる業種	分類コード	86	業種名	郵便局
-------	-------	----	-----	-----

事業の概要	郵便局数：427局(分室を含む。)
-------	-------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	岡山中央郵便局	岡山県岡山市北区中山下2-1-1
	②	津山郵便局	岡山県津山市元魚町18
	③	倉敷郵便局	岡山県倉敷市鶴形1-8-15
	④	岡山東郵便局	岡山県岡山市中区原尾島4-1-13
	⑤	新見郵便局	岡山県新見市高尾2485-11
	⑥	笠岡郵便局	岡山県笠岡市四番町6-8

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                      427 所                      ●車両台数 (②該当の場合)                      台)
------------	---

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 24 年度)	(平成 25 )年度排出量	目標年度(平成 27 年度)
	17,321 t CO <sub>2</sub>	19,226 t CO <sub>2</sub>	16,800 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 25 )年度排出量
	①	岡山中央郵便局	3,539 t CO <sub>2</sub>
	②	津山郵便局	941 t CO <sub>2</sub>
	③	倉敷郵便局	887 t CO <sub>2</sub>
	④	岡山東郵便局	644 t CO <sub>2</sub>
	⑤	新見郵便局	581 t CO <sub>2</sub>
	⑥	笠岡郵便局	546 t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間	平成 25 年度 ～ 平成 27 年度 ( 3 箇年度)		
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 25 ) 年度削減実績	目標削減率	目標達成
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	△ 11.1 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 延床面積	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 25 ) 年度	目標年度
		0.099617 t CO <sub>2</sub> /( m <sup>2</sup> )	0.110688 t CO <sub>2</sub> /( m <sup>2</sup> )	0.096620 t CO <sub>2</sub> /( m <sup>2</sup> )

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 25 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

基準年度から3.0%の削減は達成できなかった。  
理由として、25年度の夏の気温が基準年度と比較し高かったため、空調使用量が増加したもの。

**【推進体制】**

各郵便局において、郵便局長をトップに各部署に環境取組の実施責任者を配置するとともに、社内で定めたE C Oルールを遵守するため、局規模により社内で作成した「E C Oチェックシート」もしくは「省エネ行動集」を活用し評価等を実施している。

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
全局	(25年度実施分) ・こまめな消灯(使用していないエリアの消灯、明るい窓際エリアの消灯) ・蛍光灯や電球交換時は、省エネ型の蛍光灯や電球を採用。 ・夏期軽装の実施 ・空調温度の設定(冷房28℃、暖房18℃) ・使用しない電気機器の主電源オフの徹底 ・電気機器の省エネモード設定。 ・乗用エレベーターの使用抑制(2アップ、3ダウン) ・エコ安全ドライブの推進(車両配備局に限る) ・冬季節電およびエネルギー使用量の削減

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

特になし